

24 公益財団法人みやぎ産業振興機構

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号			代表者	理事長 若生 正博		
電話	022-222-1310(代表)	ファックス	022-263-6923	ホームページ	http://www.joho-miyagi.or.jp/		
設立	平成11年4月1日	改革分類	改善支援団体	県担当課	経済商工観光部 中小企業支援室		
出資等の状況	第1位	宮城県 (68.8%) 1,276,776 千円	第2位	仙台市 (8.6%) 160,210 千円	第3位	㈱七十七銀行 (3.2%) 60,000 千円	その他 (19.4%) 359,166 千円
	設立目的 (定款等)					出資等総額	1,856,152 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	産業復興相談センター事業	570,875	374,520	357,947	復興相談・事業引継・事業承継, 中小企業再生支援
	全体事業に占める割合	33.1%	23.3%	23.6%	
事業2	支援センター事業(事業支援)	222,938	217,005	233,882	経営革新・創業支援, 販路開拓支援, 水産加工業ビジネス復興支援, アグリビジネス支援, ものづくりシニア指導者育成
	全体事業に占める割合	13.0%	13.5%	15.4%	
事業3	提案公募型技術開発事業	184,510	211,405	146,170	戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)
	全体事業に占める割合	10.7%	13.2%	9.6%	
その他の事業	チャレンジ応援基金事業, 被災中小企業施設・整備支援事業等	744,298	802,394	780,895	新商品等開発支援, 被災貸付事業, 取引あっせん, 商談会開催, 設備貸与事業, 事業引継支援等
	全体事業に占める割合	43.2%	50.0%	51.4%	
全体事業費		1,722,621	1,605,324	1,518,894	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
中小企業の経営の革新及び創業の促進並びに経営基盤強化等のための支援事業を行うとともに、東日本大震災からの迅速な産業復興を支援することにより、宮城県の産業振興に寄与する。	宮城県の中核的産業支援機関として、「富県宮城」実現のため、取引拡大・販路開拓、創業・事業化への助言や産学連携など、中小企業への総合的な支援を実施する必要がある。また、震災からの復旧・復興に向けて、被災中小企業設備等復旧貸付事業をはじめとする金融支援のほか、「宮城県産業復興相談センター」や「みやぎ復興パーク」も開設している。被災地の再生を目指す県内中小企業を後押しする取組のさらなる充実と、人員等有効な資源活用が求められる。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
中核的産業支援機関として復興支援、県産業の発展に貢献してきた。特に水産加工ビジネス支援として沿岸部基幹産業である水産加工業の再生・持続的発展を伴走する支援を行い、復興の加速化に貢献した。	県の施策と足並みをそろえ、中小企業への総合的支援及び震災からの復興支援を実施している。平成29年度においては水産加工業ビジネス支援の拡充や、産学官に金融機関を加えた広範な連携事業を実施するなど深化した支援を行った。さらに、国から事業承継ネットワーク事業を受託し、県内企業への積極的な情報提供を実施した。今後も引き続き県の中核的産業支援機関として活動することが期待される。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	諸規程の整備については内容、改正時期について適正な判断を行い理事会での承認を受け業務遂行に繋がっているほか、業務の有効性及び効率性のため法令遵守を踏まえたコンプライアンスの整備に努めている。	県に準拠した諸規程が整備されており、平成29年度においては経営計画を改訂した。また、情報提供においてはホームページ以外にもメールマガジンやフェイスブックを活用した情報提供がされている。	A
ロ 財務の健全性 ※1	継続的に財務状況の分析や中・長期的な収入と支出のシミュレーションを行い、宮城県と相談しながら改善に向けての検討を行っており、29年度においては、適切な借入スキームへ改正し、金利負担の軽減に繋がった。また、一般管理費や受益者負担分の財源確保についても引き続き継続して行う。	指標による財務面での評価は中位となるが、平成29年度においては短期貸付の資金滞留を最小化した。また、新たな国の事業を受託し外部資金獲得に努めたほか、アグリ事業などにおいて受益者負担による事業収入を増加させた。さらに一般管理費の低減も継続し、財務面の改善努力が評価される。	C
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	平成29年度において「経営計画2018」を策定し、機構職員の方向性が明確化された。機構職員がコーディネート機能、資質の向上のほか、リスクマネジメントの強化に取組むこととしている。また、被災関連事業で未収の発生が予想されることから財務体質の健全化、効率化を目指し、意識改革を進める。	新たな経営計画を策定するなど組織運営は適正に実施され財務面での改善努力もされている。今後は水産加工業ビジネスや事業承継など、需要が高まる事業への注力のため、復興関連事業の進捗・終了を見据えた適正な財政規模・人員配置について必要な助言を行っていく。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	98,199,716	97,459,537	96,762,433	△ 697,104
	流動資産	25,768,531	20,168,697	19,235,222	△ 933,475
	固定資産	72,431,185	77,290,840	77,527,211	236,371
	うち基本財産	458,924	471,828	451,780	△ 20,048
	負債合計	95,316,290	94,999,853	94,360,240	△ 639,613
	流動負債	1,259,242	1,695,680	1,653,112	△ 42,568
	固定負債	94,057,048	93,304,173	92,707,128	△ 597,045
	うち長期借入金	92,781,482	91,695,650	90,755,244	△ 940,406
	正味財産合計	2,883,426	2,459,683	2,402,192	△ 57,491
	指定正味財産	2,609,448	2,120,373	2,094,081	△ 26,292
一般正味財産	273,978	339,310	308,111	△ 31,199	
正味財産増減計算書	経常収益	1,732,883	1,547,576	1,517,917	△ 29,659
	うち事業収益	863,331	570,346	552,571	△ 17,775
	経常費用	1,743,541	1,635,706	1,548,922	△ 86,784
	うち管理費	20,919	30,381	30,028	△ 353
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,658	△ 88,130	△ 31,005	57,125
	当期経常増減額	△ 10,658	△ 88,130	△ 31,005	57,125
	経常外収益	20,933	153,463	0	△ 153,463
	経常外費用	41,450	0	193	193
	当期経常外増減額	△ 20,517	153,463	△ 193	△ 153,656
	当期一般正味財産増減額	△ 31,175	65,333	△ 31,199	△ 96,532
当期指定正味財産増減額	19,915	△ 489,075	△ 26,292	462,783	
当期正味財産増減額	△ 11,260	△ 423,742	△ 57,491	366,251	
県の財政的関与	補助金	359,714	439,310	492,659	53,349
	委託金 ※2	28,500	0	0	0
	負担金	200	200	100	△ 100
	補助金等合計	388,414	439,510	492,759	53,249
	総収入 ※3	1,773,731	1,701,039	1,517,917	△ 183,122
	総収入に対する補助金等割合	21.9%	25.8%	32.5%	
	単年度貸付額	435,000	590,000	514,107	△ 75,893
	年度末貸付金残高	92,532,029	92,066,468	91,681,763	△ 384,705
損失補償(債務保証)残高	48,000	24,000	5,370,000	5,346,000	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増減額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	2.9%	2.5%	2.5%	0.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2046.4%	1189.4%	1163.6%	-25.8%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	95.8%	95.7%	95.3%	-0.4%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	-0.6%	-5.7%	-2.0%	3.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	1.2%	2.0%	2.0%	0.0%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	9 (3)	9 (3)	9 (3)	平均年齢	69.3
職員	常勤職員 (※4)	57	54	49	平均年収 (千円)	5,296
	プロパー職員	29	28	28		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	6	6	6	平均年齢	43.9
	その他の派遣職員	22	20	15	平均年収 (千円)	6,349
上記以外の職員(※5)	55	55	55			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。